



熊本県公報

第12827号
令和元年(2019年)
5月31日(金)
(毎週 火・金発行)

目 次

告 示

- 指定居宅サービス事業者の指定..... (高齢者支援課) 1
- 指定介護予防サービス事業者の指定..... (//) 2
- 指定居宅サービス事業者の指定..... (//) 2
- 指定介護予防サービス事業者の指定..... (//) 2
- 喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録..... (障がい者支援課) 2
- 道路の区域変更..... (道路保全課) 2
- 道路の区域変更..... (//) 3
- 道路の供用開始..... (//) 3
- 道路の供用開始..... (//) 3
- 救急病院の名称変更..... (医療政策課) 4
- 河川区域の指定..... (河川課) 4
- 道路の区域変更..... (道路保全課) 4
- 定数漁業の許可申請期間..... (水産振興課) 4
- 洪水浸水想定区域の指定..... (河川課) 5

公 告

- 土地改良区役員の退任..... (農村計画課) 5
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了..... (建築課) 5
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了..... (//) 6
- 公共測量の実施..... (監理課) 6
- 農用地利用配分計画の認可..... (農地・担い手支援課) 6
- 農用地利用配分計画の認可..... (//) 7
- 農用地利用配分計画の認可..... (//) 8
- 農用地利用配分計画の認可..... (//) 8
- 農用地利用配分計画の認可申請..... (//) 9
- 農用地利用配分計画の認可申請..... (//) 9
- 農用地利用配分計画の認可申請..... (//) 10
- 平成30年度(2018年度)情報公開制度運用状況..... (県政情報文書課) 10
- 平成30年度(2018年度)個人情報保護制度運用状況..... (//) 14

登 載 依 頼

- 政治資金規制法に基づく政治団体の名称等の公表... (熊本県選挙管理委員会) 21
- 政治資金規制法に基づく政治団体の名称等の公表... (//) 22
- 政治資金規制法に基づく政治団体の名称等の公表... (//) 24
- 政治資金規制法に基づく政治団体の名称等の公表... (//) 24
- 政治資金規制法に基づく政治団体の名称等の公表... (//) 25
- 政治資金規制法に基づく政治団体の名称等の公表... (//) 25
- 令和元年度(2019年度)第1回熊本県観光審議会の開催... (観光審議会) 26
- 有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表
..... (有明海自動車航送船組合) 26

告 示

熊本県告示第55号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
株式会社QCCG	QCC天草	天草市今釜新町 3559番	令和元年(2019年)6 月1日	福祉用具貸与

熊本県告示第56号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項本文の規定により指定介護予防サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により公示する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
株式会社QCC G	QCC天草	天草市今釜新町 3559番	令和元年（2019年）6月1日	介護予防福祉用具貸与

熊本県告示第57号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
株式会社QCC G	QCC天草	天草市今釜新町 3559番	令和元年（2019年）6月1日	特定福祉用具販売

熊本県告示第58号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項本文の規定により指定介護予防サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により公示する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
株式会社QCC G	QCC天草	天草市今釜新町 3559番	令和元年（2019年）6月1日	特定介護予防福祉用具販売

熊本県告示第59号

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第20条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日
ユースタイルラボラトリー株式会社 東京都中野区中央一丁目35番6号レッチフィールド中野坂上ビル6F	土屋訪問介護事業所 熊本 熊本市東区健軍三丁目50番1号レスポワールMIWA A702号	432200055	令和元年（2019年）5月22日

熊本県告示第60号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和元年（2019年）5月31日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般県道	三本松甲 佐線	下益城郡美里町大字甲佐平字 古園 2758番1地先から 上益城郡甲佐町大字坂谷字葛 ノ尾 75番2地先まで	前	3.9 ～ 6.1	41.0	道路区 域から の除外
			前	4.0 ～ 13.5		
			後	5.9 ～ 15.1	41.0	

2 区域を変更する期日 令和元年(2019年)5月31日

熊本県告示第61号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和元年(2019年)5月31日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般国道	325号	菊池市赤星字福土 1626番地先から 菊池市森北字御屋敷 1576番3地先まで	前	13.4 ～ 48.0	1050.4	活力創 出基盤 交付金
			後	13.4 ～ 48.0		
			後	27.5 ～ 63.4	1120.0	

2 区域を変更する期日 令和元年(2019年)5月31日

熊本県告示第62号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和元年(2019年)5月31日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般国道	219号	球磨郡球磨村大字神瀬乙字一里塚 716番101地先から 同所 716番65地先まで	190.0	広域連携 交付金

2 供用を開始する期日 令和元年(2019年)5月31日

熊本県告示第63号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和元年(2019年)5月31日から60日間、熊本県土木部道路

都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備 考
一般国道	325号	菊池市森北字真弓野 2197番2地先から 菊池市森北字御屋敷 1576番3地先まで	425.4	活力創出 基盤交付 金

2 供用を開始する期日 令和元年(2019年)5月31日

熊本県告示第64号

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項の規定により救急病院として認定した病院の名称が次のとおり変更されたので、告示する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

名称及び所在地	変更前	変更後	変更年月日
くまもと南部広域病院 熊本市南区域南町舞原無 番地	城南病院	くまもと南部広域病院	平成31年(2019年)3月1日

熊本県告示第65号

一級河川白川水系黒川について、河川法(昭和39年法律第167号)第6条第1項第3号の区域を次のように指定する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

次の平面図の茶色で着色した部分に該当する土地のうち、河川法第6条第1項第1号及び第2号の区域以外の区域
なお、図面は、熊本県土木部河川港湾局河川課及び熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局土木部維持管理調整課に備え置いて縦覧に供する。

熊本県告示第66号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。
その関係図面は、令和元年(2019年)5月31日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備 考
一般国道	219号	人吉市浪床町字鮎尾 3253番2地先から 人吉市七地町字下須馬場 1475番2地先まで	前	18.8 ～ 43.9	280.2	道路区 域から の除外
			後	15.3 ～ 33.0	280.2	

2 区域を変更する期日 令和元年(2019年)5月31日

熊本県告示第67号

熊本県漁業調整規則(昭和40年熊本県規則第18号の2)第8条第2項に規定する期間を次のとおり定めたので、同条第3項の規定により公示する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 許可をする漁業名称、漁業種類及び操業区域

漁業名称	漁業種類	操業区域
流し網漁業	中目流し網漁業	不知火海
げんしき網漁業	げんしき網漁業	有明海
流し網漁業	えび流し網漁業	有明海

2 申請期間
令和元年(2019年)5月31日から令和元年(2019年)6月7日まで

熊本県告示第68号

次の河川に係る洪水浸水想定区域(想定最大規模降雨及び計画規模降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域)、浸水した場合に想定される水深及び浸水の継続時間を定めたので、水防法(昭和24年法律第193号)第14条第3項の規定により公表する。

その関係図面は、熊本県土木部河川港湾局河川課、当該河川を管理する関係広域本部及び関係地域振興局に備え置き、閲覧に供する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲島郁夫

河川名

- | | | |
|----|------------|------|
| 1 | 二級河川坪井川水系 | 坪井川 |
| 2 | 二級河川坪井川水系 | 井芹川 |
| 3 | 二級河川坪井川水系 | 堀川 |
| 4 | 二級河川氷川水系 | 氷川 |
| 5 | 二級河川氷川水系 | 河俣川 |
| 6 | 二級河川砂川水系 | 砂川 |
| 7 | 二級河川大鞆川水系 | 大鞆川 |
| 8 | 二級河川唐人川水系 | 唐人川 |
| 9 | 二級河川内野川水系 | 内野川 |
| 10 | 二級河川五丁川水系 | 五丁川 |
| 11 | 二級河川境川水系 | 境川 |
| 12 | 二級河川千間江湖水系 | 千間江湖 |
| 13 | 二級河川除川水系 | 除川 |
| 14 | 二級河川八間川水系 | 八間川 |
| 15 | 二級河川鏡川水系 | 鏡川 |
| 16 | 二級河川水無川水系 | 水無川 |
| 17 | 二級河川広瀬川水系 | 広瀬川 |
| 18 | 二級河川町山口川水系 | 町山口川 |

公 告

熊本県公告第60号

球磨郡山江村に事務所を置く川辺川総合土地改良区の役員が次のとおり退任した旨の届出があったので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第18項の規定により公告する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲島郁夫

役職名	氏名	住所
退任		
理事	犬童 正春	球磨郡山江村大字山田丙2301番地
理事	愛甲 一典	球磨郡あさぎり町須恵5871番地

熊本県公告第61号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲島郁夫

- 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
菊池郡菊陽町大字原水字向原956番3
362.78平方メートル
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)
合志市幾久富1875番地20
末吉 良太

熊本県公告第62号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
上益城郡嘉島町大字北甘木字尻久保1784番1の一部
481.28平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）
熊本市東区東本町21番4-202号
中山 悠也

熊本県公告第63号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により国土交通省九州地方整備局八代河川国道事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公告する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

作業種類	作業期間	作業地域
公共測量（数値撮影、数地 図化）	令和元年（2019年） 5月13日から 令和元年（2019年） 8月20日まで	人吉市の一部（球磨川 59k000～64k000）

熊本県公告第64号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
古木 雄三	阿蘇市一の宮町三野	阿蘇市一の宮町宮地字火渡797番ほか2筆
井手 孝義	阿蘇市一の宮町宮地	阿蘇市一の宮町宮地字長田1611番
岩下 誠志	阿蘇市一の宮町手野	阿蘇市一の宮町宮地字一本木354番ほか3筆
山本 誠也	阿蘇市小野田	阿蘇市小野田字池田391番1
高宮 浩一	阿蘇市湯浦	阿蘇市湯浦字内田811番ほか1筆
ベストアメニティ株式会社	福岡県久留米市三潆町田川	阿蘇郡小国町大字黒淵字下巢5036番264ほか14筆
笠原 秀樹	八代郡氷川町若洲	八代郡氷川町若洲字式番割139番1
農事組合法人アグリ鹿島	八代郡氷川町島地	八代郡氷川町鹿島字上ノ割1308番1
株式会社アグリトラストサービス	球磨郡あさぎり町上北	球磨郡あさぎり町深田東字田頭1782番1
株式会社アグリトラストサービス	球磨郡あさぎり町上北	球磨郡あさぎり町深田東字田頭1768番1ほか1筆
篠原 一久	球磨郡湯前町瀬戸口	球磨郡湯前町字下柿木4548番ほか1筆
木崎 俊充	球磨郡相良村川辺	球磨郡相良村大字川辺字上永坂2999番

木崎 俊充	球磨郡相良村川辺	球磨郡相良村大字川辺字上永坂2966番
-------	----------	---------------------

2 認可年月日
令和元年(2019年)5月31日

熊本県公告第65号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
竹下 大史	宇土市野鶴町	宇土市神合町字宮下170番ほか1筆
農事組合法人走潟	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟139番1ほか2筆
有限会社重元園芸	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟720番ほか7筆
重元 久孝	宇土市走潟町	宇土市走潟町字走潟628番
田上 直樹	阿蘇郡西原村小森	阿蘇郡西原村大字宮山字山口613番
株式会社興陽農援	球磨郡錦町一武	球磨郡錦町大字一武字立野2646番1ほか26筆
田原 繁	球磨郡錦町一武	球磨郡錦町大字一武字才柿1004番
大新牧場森岡畜産合同会社	天草市新和町小宮地	天草市新和町小宮地字荒新開5207番197
飯田 義明	天草市新和町大宮地	天草市新和町大宮地字宮ノ前4606番
農事組合法人芹生の郷での	天草市五和町手野	天草市五和町手野一丁目字岩下428番
坂上 眞守	天草市五和町手野	天草市五和町手野一丁目字向田3173番1ほか3筆
坂上 眞守	天草市五和町手野	天草市五和町手野一丁目字志田ノ原4887番
萩原 正幸	天草市五和町手野	天草市五和町手野一丁目字野中2426番1ほか1筆
益田 龍一	天草市天草町高浜北	天草市天草町高浜北字庵河内3018番ほか1筆
農事組合法人本渡山口の里	天草市本渡町本渡	天草市本渡町本渡字井手4311番1ほか2筆
農事組合法人天草営農組合	天草市下浦町	天草市下浦町字下小手5639番1
農事組合法人楠浦営農組合	天草市楠浦町	天草市楠浦町字後新田9255番8ほか2筆
農事組合法人本町営農組合	天草市本町本	天草市本町本字上カツ子1063番2ほか3筆
農事組合法人本町営農組合	天草市本町本	天草市本町本字田原3091番4
原田 幸太	天草市本渡町本泉	天草市佐伊津町字山椒迫3445番1ほか2筆
農事組合法人本町営農組合	天草市本町本	天草市本町本字上カツ子1055番1
農事組合法人楊貴妃の里しんわ	天草市新和町小宮地	天草市新和町大宮地字轟4033番ほか1筆
福田 久典	天草市倉岳町棚底	天草市倉岳町棚底字浅ノ久保3195番1

吉田 周平	天草市五和町手野	天草市五和町手野一丁目字五反田3790番
山川 武	天草市五和町二江	天草市五和町手野二丁目字丸木場1557番1ほか5筆

2 認可年月日
令和元年(2019年)5月31日

熊本県公告第66号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
浦部 俊一	玉名郡和水町板楠	玉名郡和水町板楠字小原前838番1ほか41筆
江崎 晋作	玉名郡和水町板楠	玉名郡和水町板楠字小原前800番ほか1筆
松尾 秀幸	玉名郡和水町板楠	玉名郡和水町板楠字小原前880番3ほか7筆
松尾 幸夫	玉名郡和水町板楠	玉名郡和水町板楠字小原前856番1ほか6筆

2 認可年月日
令和元年(2019年)5月31日

熊本県公告第67号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
坂田 光也	荒尾市水野	荒尾市荒尾字七反坪2237番2ほか1筆
寺井 真一	玉名市横島町横島	玉名市横島町横島字田ノ尻4268番
大保 光弘	玉名市天水町小天	玉名市天水町立花字一ノ切1911番1ほか1筆
米村 哲也	玉名市岱明町大野下	玉名市岱明町大野下字中野尾1205番1
仲山 忠彰	玉名市下小田	玉名市秋丸字島15番ほか5筆
仲山 忠彰	玉名市下小田	玉名市上小田字小堀656番ほか2筆
仲山 忠彰	玉名市下小田	玉名市秋丸字上羆町113番1ほか2筆
農事組合法人伊倉	玉名市宮原	玉名市北牟田字大堀595番71ほか1筆
小屋野 隆敏	玉名市岱明町庄山	玉名市岱明町三崎字新谷855番ほか1筆
中山 義智	玉名市横島町横島	玉名市横島町横島字廣牟田29番1ほか3筆
株式会社もじよか堂	水俣市大園町	水俣市江添字内山ノ上1142番4

大無田 美穂	水俣市中鶴	水俣市中鶴字村上985番5
株式会社まるごと農場	水俣市古里	水俣市深川字前田166番1
株式会社それいゆアグリ	葦北郡芦北町宮崎	葦北郡芦北町大字女島字鯨戸1813番1ほか3筆
内山 守	葦北郡芦北町大川内	葦北郡芦北町大字大川内字星塚692番ほか4筆
山下 敬治	葦北郡芦北町大字告	葦北郡芦北町大字大野字出葉山3番3
株式会社のどか	球磨郡多良木町大字久米	球磨郡多良木町大字久米字六人田452番1
農事組合法人たらぎ大地	球磨郡多良木町大字多良木	球磨郡多良木町大字久米字前原68番ほか1筆

2 認可年月日
令和元年(2019年)5月31日

熊本県公告第68号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、令和元年(2019年)5月31日から同年6月13日までの間、熊本県農林水産部生産経営局農地・担い手支援課において公衆の縦覧に供する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲島郁夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住所	
後藤 孝博	上益城郡山都町犬飼	上益城郡山都町長原字丸田1140番ほか14筆
後藤 孝博	上益城郡山都町犬飼	上益城郡山都町長原字石原田1089番1ほか3筆
永山 正徳	上益城郡山都町長原	上益城郡山都町長原字山宮谷1254番
西山 裕也	上益城郡山都町芦屋田	上益城郡山都町市原字浜ノ田27番ほか4筆
赤城 誓一	熊本市北区貢町	上益城郡山都町入佐字上山中2711番ほか2筆
有限会社松浦常男農産	八代市千丁町吉王丸	八代市葭牟田町字水源61番1ほか1筆
吉岡 直樹	八代市南平和町	八代市南平和町117番ほか1筆
絃栄物産株式会社	八代市千丁町太牟田	八代市千丁町太牟田字京田1038番1ほか5筆
合同会社上村農園	八代市鏡町宝出	八代市鏡町内田字式番割1224番2
宮崎 智宏	八代市鏡町野崎	八代市鏡町野崎字四番割722番2ほか3筆
宮崎 勲	八代市鏡町宝出	八代市鏡町宝出字八番割236番1ほか5筆

2 申請年月日
令和元年(2019年)5月15日

熊本県公告第69号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、令和元年(2019年)5月31日から同年6月13日までの間、熊本県農林水産部生産経営局農地・担い手支援課において公衆の縦覧に供する。
令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
東 悟	人吉市下漆田町	人吉市東漆田町字椎貝1863番

2 申請年月日
令和元年(2019年)5月16日

熊本県公告第70号

次のとおり農地中間管理機構から農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の農用地利用配分計画の認可の申請があったので、同条第3項の規定により公告する。

当該農用地利用配分計画は、令和元年(2019年)5月31日から同年6月13日までの間、熊本県農林水産部生産経営局農地・担い手支援課において公衆の縦覧に供する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
株式会社ミツショウ	球磨郡湯前町植木ウ	球磨郡湯前町字下大瀬816番ほか4筆

2 申請年月日
令和元年(2019年)5月20日

熊本県公告第71号

熊本県情報公開条例(平成12年熊本県条例第65号)第36条及び審議会等の会議の公開に関する指針(平成10年熊本県告示第826号)第7(2)の規定により、平成30年度(2018年度)における同条例及び同指針の運用状況を次のとおり公表する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

平成30年度(2018年度)情報公開条例の運用状

1 行政文書開示請求等に対する決定等の状況

平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日までの1年間に受理した開示請求及び開示申出にかかる決定等の状況は次のとおりである。

(単位:件)

区 分	開示請求・開示申出に対する決定等件数	開示請求・開示申出に対する決定等の内容					
		全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	処理中
開示請求	503 (651)	236 (300)	141 (152)	8 (11)	27 (64)	91 (124)	0 (0)
開示申出	12 (3)	5 (1)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)	0 (0)
合 計	515 (654)	241 (301)	144 (152)	8 (11)	29 (64)	93 (126)	0 (0)

* ()内の数字は、平成29年度(2017年度)の状況。

* 「開示申出」とは、条例では開示請求の対象となっていない条例施行前の文書などについて、任意的開示を求める申出をいう。

* 「全部開示」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書の全部を開示すると決定したもの。

* 「部分開示」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書の一部に不開示情報が記録されている場合に、その不開示情報部分を除いた部分を開示すると決定したもの。

* 「不開示」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書の全部を開示しないと決定したもの。

* 「不存在」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書を保有していないため、不存在による不開示と決定したもの。

* 「取下げ」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書が一般に情報提供されている資料である場合等に、請求者が請求を取り下げたもの。

* 「処理中」とは、平成30年度(2018年度)に受理した開示請求・開示申出のうち、現在も処理が継続しており、未決定のもの。

2 行政文書開示請求等に対する実施機関別の決定等の状況

(単位:件)

実施機関名	区分	開示請求に対する決定等件数		開示請求に対する決定等の内容					開示申出に対する決定等の内容				
		全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	処理中	全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	処理中
知事公室		4	2		1								
総務部		19	12			4							
企画振興部													
健康福祉部		83	30	1	8	24		4	2	1	1		
環境生活部		30	6	2	2	10		1	1				
商工観光労働部		21	9		2	2				1			
農林水産部		46	6		5	11		1					
土木部		100	10		1	29							
国際スポーツ大会推進部													
出納局													
企業局		3											
地域振興局		117	29		6	5							
小計		423	104	3	25	85		12	5	3	2	2	
議会													
教育委員会		24	9	3	1	2							
選挙管理委員会		5	4	1									
人事委員会													
監査委員													
公安委員会													
警察本部長		43	27	1	1	4							
労働委員会													
収用委員会													
熊本県有明海区漁業調整委員会													
天草不知火海区漁業調整委員会													
内水面漁場管理委員会													
病院事業の管理者		6		1									
公立大学法人熊本県立大学													
熊本県道路公社		2	2										
合計		503	141	8	27	91		12	5	3	2	2	

3 行政文書開示請求に対する決定についての行政不服審査法による不服申立ての状況

(単位:件)

不服申立ての件数		申立てに対する決定等の内容					
平成29年度末 (2017年度末)現在 審理継続中のもの	平成30年度中 (2018年度中)の 申立て	決 定				取下げ	平成30年度末 (2018年度末)現在 未決定のもの
		却下	棄却	一部認容	認容		
85件(9人)	7件	1	7	7	0	0	77件(6人)

4 情報プラザにおける情報提供の状況

行政資料のコピーサービス利用状況	件 数	1,027 件
	枚 数	45,937 枚
行政資料の有償頒布の状況	件 数	386 件
	冊 数	652 冊

5 審議会等の公開の状況

(1) 審議会等の公開・非公開についての方針の決定状況

指針の対象となる 審議会等の総数	方針の決定状況			
	公開	一部公開	非公開	未決定
158 (156)	66 (65)	41 (39)	43 (42)	8 (10)

(2) 会議の公開の状況

① 平成30年度(2018年度)に会議を開いた審議会等の数 120 (120)

② ①の開催回数及び公開状況

開催回数	公開	一部公開	非公開	開催したうち 現地審議等を行ったもの
539回 (521)	134回 (170)	46回 (24)	359回 (327)	2回 (5)

③ 公開又は一部公開した会議の傍聴人数 221人 (153人)

* 「審議会等」とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、県の事務について調停、審査、審議又は調査等を行うために設置された附属機関及びこれに類するものをいう。

* ()内の数字は、平成29年度(2017年度)の状況。

熊本県公告第72号

熊本県個人情報保護条例(平成12年熊本県条例第66号)第42条の規定により、平成30年度(2018年度)の各実施機関における同条例の運用状況を次のとおり公表する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 実施機関別の登録対象事務の件数

実施機関名		件数
知 事	知事公室	18
	総務部	142
	企画振興部	65
	健康福祉部	478
	環境生活部	176
	商工観光労働部	111
	農林水産部	245
	土木部	148
	国際スポーツ大会推進部	3
	出納局	4
	企業局	11
	地域振興局	9
	小計	1,410
議会		12
教育委員会		142
選挙管理委員会		5
人事委員会		11
監査委員		4
公安委員会		4
警察本部長		119
労働委員会		5
収用委員会		2
熊本県有明海区漁業調整委員会		2
天草不知火海区漁業調整委員会		2
内水面漁場管理委員会		2
病院事業の管理者		4
公立大学法人熊本県立大学		21
合計		1,745

(注) 登録対象事務とは、条例第6条に規定する「個人情報を取り扱う事務のうち、特定の個人を検索できる状態で個人情報が記録されている文書を使用するもの」をいう。

4 自己情報開示請求に対する決定についての行政不服審査法による審査請求の状況

(単位:件)

審査請求の件数		審査請求に対する決定等の内容					
平成29年度末現在審 理継続中の もの	平成30年 度中の申立 て	決 定				取下げ	平成30年 度末現在審 理継続中の もの
		却 下	棄 却	一部認容	認 容		
0	4	0	0	0	0	0	4

5 口頭による自己情報開示請求に対する開示の件数

知事

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
職員選考考査	5	293	
任命権者面接試験	0	0	
熊本県福祉サービス第三者評価 評価調査者養成研修修了試験	4	16	
熊本県製菓衛生師試験	0	34	
熊本県ふぐ処理師試験	3	25	
熊本県農福連携コーディネーター採用試験	0	5	
熊本県退院後支援専門相談員	0	2	
熊本県准看護師試験	8	683	
熊本県調理師試験	18	674	
登録販売者試験	10	791	
毒物劇物取扱者試験	11	405	
熊本県クリーニング師試験	2	16	
狩猟免許試験	5	452	
内閣府青年国際交流事業中間選考会	0	5	
グローバルジュニアドリーム事業高校生リーダー選考会	0	38	
グローバルジュニアドリーム事業団員選考会	0	161	
職業訓練指導員試験	1	11	
技能検定試験	3	2,955	
採石業務管理者試験	4	66	
砂利採取業主任者試験	0	7	
高等技術専門校訓練生入校選考	1	84	
熊本県立技術短期大学校一般入試	8	74	
熊本県立技術短期大学校推薦入試	9	64	
熊本県職員採用候補者選考試験(技術職員)	1	2	
主任計量者試験	0	5	
農業指導士認定試験	0	76	
家畜人工授精に関する講習会の修業試験	0	30	
農業大学校入学者選抜試験	1	84	
熊本県臨時職員採用試験	0	188	
熊本県育休等代替臨時職員採用試験	1	33	
熊本県社会福祉課育休等代替臨時職員採用試験	0	3	
熊本県育休等代替臨時職員採用試験(清水が丘学園)	0	1	
熊本県国保・高齢者医療課育休等代替臨時職員採用試験	0	4	
熊本県環境生活部環境局環境立県推進課臨時職員採用試験	0	4	
熊本県企業立地課育休等代替臨時職員採用試験	0	3	
熊本県保健環境科学研究所臨時職員採用試験	0	4	
熊本県非常勤職員採用試験	8	726	
計	103	5,069	

議会

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
非常勤職員採用試験	0	0	
計	0	0	

教育委員会

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
熊本県職員選考考査(学芸員)	1	37	
熊本県臨時職員試験	0	17	
熊本県非常勤職員採用試験	3	147	
計	4	201	

人事委員会

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
職員採用試験(大学卒業程度)	424	1,356	
職員採用試験(免許資格職)	33	202	
職員採用試験(高等学校卒業程度)	77	281	
職員採用試験(身体障がい者選考試験)	1	57	
職員採用試験(警察官A)	155	693	
職員採用試験(警察官B)	107	737	
計	797	3,326	

警察本部長

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
熊本県警察職員選考採用試験	1	15	
熊本県警察臨時職員採用試験	0	18	
熊本県警察非常勤職員採用試験「カラーガード」	0	2	
熊本県警察非常勤職員採用試験「カラーガード」以外	1	51	
熊本県警察育児休業等代替臨時職員採用試験	3	102	
警備員検定	10	10	
警備員指導教育責任者講習修了考査	31	31	
機械警備業管理者講習修了考査	3	3	
猟銃及び空気銃取扱いに関する講習会修了考査	130	152	
教習指導員資格審査	0	187	
技能検定員資格審査	0	90	
停止処分者講習	3	1,716	
運転免許試験	4,690	23,169	
原付免許試験	854	5,342	
計	5,726	30,888	

病院事業の管理者

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
育休等代替臨時職員採用試験	0	2	
非常勤職員採用試験	0	12	
臨時職員採用試験	0	3	
計	0	17	

公立大学法人熊本県立大学

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
一般入試	143	1,436	
自己推薦型入試	1	215	
特別選抜	1	149	
大学院入試	2	43	
職員採用試験(1次~3次)	2	13	
計	149	1,856	

総 計	6,779	41,357	
-----	-------	--------	--

(注)

- ・本表は、平成30年度中に実施した試験についての開示の実績である。したがって、開示を行った期間が平成31年度にまたがったものも含む。ただし、熊本県立大学一般選抜試験については、開示期間が試験実施期日の属する年度の翌年度の5月1日から6月30日までであるので、平成29年度中に実施した試験についての実績を計上している。

6 自己情報訂正請求に対する決定等の状況

(単位:件)

請求件数	請求に対する 決定等件数	請求に対する決定等の内容			
		全部訂正	部分訂正	不訂正	取下げ
0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)

* ()内は平成29年度の状況を示す。

7 自己情報訂正請求に対する決定についての行政不服審査法による審査請求の状況

0件

8 自己情報利用停止請求に対する決定等の状況

0件

9 自己情報利用停止請求に対する決定についての行政不服審査法による審査請求の状況

0件

10 個人情報の取扱いについての苦情の申出の件数及びその対応状況

0件

登載依頼

熊本県選挙管理委員会告示第2号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県選挙管理委員会 委員長 松永榮治

政治団体設立届
 (1) 政党の支部
 国会議員関係政治団体以外の政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	一以上の市町村等の区域を単位として設けられる支部	届出年月日
自由民主党熊本県熊本市第十九支部	田中 敦朗	瀬口 貴好	熊本県熊本市北区梶尾町305		平成31年(2019年)3月7日

(2) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)
 法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	公職の候補者の氏名及び公職の種類(第2号)	届出年月日
金子やすし天草後援会	中村 五木	江田 輝幸	熊本県天草市南新町9-38	金子 泰之 衆議院議員	平成31年(2019年)4月11日

国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
竹田のりと後援会	角田 彰	浜田 義広	熊本県球磨郡錦町大字西3542-101	平成31年(2019年)3月25日
つじ大二郎後援会	長田 安博	辻 順子	熊本県合志市須屋359	平成31年(2019年)3月1日
中城みねお後援会	山田 紘一	下田 健次	熊本県上益城郡御船町高木788 ビッグビレッジB棟101号	平成31年(2019年)3月4日
にし洋子後援会	大坪 次則	竹下 すえみ	熊本県人吉市上林町1126	平成31年(2019年)3月22日
野田ゆみ後援会	野田 学	深浦 淳美	熊本県荒尾市住吉町11-12	平成31年(2019年)4月1日
悠成会	太田 吉浩	後藤 彰久	熊本県阿蘇郡南阿蘇村吉田1687-1	平成31年(2019年)4月23日
わさだ和彦後援会	和田 力徳	園田 東洋	熊本県球磨郡錦町大字一武843-2	平成31年(2019年)3月29日

熊本県選挙管理委員会告示第3号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第7条第1項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県選挙管理委員会 委員長 松 永 榮 治

届出事項等の異動届

(1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
自由民主党小国町支部	北里 耕亮	会計責任者の氏名	藤堂 博之	木下 篤	平成31年(2019年)3月20日
自由民主党熊本県球磨郡支部連合会	緒方 勇二	代表者の氏名	緒方 勇二	松村 昭	平成30年(2018年)4月21日
自由民主党熊本県熊本市第十支部	井手 順雄	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市南区八分字町187-1-102	熊本県熊本市西区沖新町829-2	平成31年(2019年)4月15日
自由民主党熊本県薬剤師支部	富永 孝治	代表者の氏名	富永 孝治	神田 晴生	平成31年(2019年)2月21日
		会計責任者の氏名	福原 慶寿	富永 孝治	平成31年(2019年)2月21日
自由民主党熊本県郵政政治連盟支部	宮下 民也	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市東区東町4-17-4-101	熊本県宇土市松原町11-4	平成31年(2019年)3月27日
		代表者の氏名	宮下 民也	木下 仁弘	平成31年(2019年)3月27日
		会計責任者の氏名	山本 広文	宮下 民也	平成31年(2019年)3月27日
自由民主党21世紀熊本をつくる会	原田 明典	会計責任者の氏名	古庄 孝昭	上田 敏生	平成30年(2018年)12月1日
自由民主党宮原支部	松下 幸紀	会計責任者の氏名	古里 英二	中川 茂喜	平成30年(2018年)5月1日

(2) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
岩永宏介後援会	北川内 宗郎	代表者の氏名	北川内 宗郎	岩永 宏介	平成31年(2019年)3月22日
鬼海洋一後援会	瑞穂 信也	主たる事務所の所在地	熊本県宇城市松橋町松橋1563-4	熊本県宇城市松橋町松橋830-1	平成30年(2018年)7月1日
鬼海洋一政治研究会	鬼海 洋一	主たる事務所の所在地	熊本県宇城市松橋町松橋1563-4	熊本県宇城市松橋町松橋830-1	平成30年(2018年)7月1日
木原真一後援会	村本 修一	代表者の氏名	村本 修一	渡辺 忠司	平成31年(2019年)3月15日
熊本県果樹政治連盟	橋本 明利	会計責任者の氏名	上口 政信	山本 雅英	平成31年(2019年)4月1日
熊本県水産政治連盟	藤森 隆美	代表者の氏名	藤森 隆美	上田 浩次	平成30年(2018年)11月1日
熊本県柔道整復師連盟	松村 圭一郎	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市中央区南千反畑町11-12 ハクベリーズ南千反2F	熊本県熊本市中央区南千反畑町11-12 ハクベリーズ南千反403	平成30年(2018年)7月31日
熊本県石油政治連盟	小山 浩一郎	代表者の氏名	小山 浩一郎	北崎 富一	平成31年(2019年)3月4日
熊本県中小企業政治連盟	岩永 研一	会計責任者の氏名	渡邊 純一	古里 政信	平成30年(2018年)5月29日
熊本県藤井基之薬剤師後援会	富永 孝治	代表者の氏名	富永 孝治	神田 晴生	平成31年(2019年)2月21日
		会計責任者の氏名	福原 慶寿	富永 孝治	平成31年(2019年)2月21日
熊本県本田あきこ後援会	富永 孝治	代表者の氏名	富永 孝治	神田 晴生	平成31年(2019年)2月21日
		会計責任者の氏名	福原 慶寿	富永 孝治	平成31年(2019年)2月21日
熊本県薬剤師連盟	富永 孝治	代表者の氏名	富永 孝治	神田 晴生	平成31年(2019年)2月21日
		会計責任者の氏名	福原 慶寿	富永 孝治	平成31年(2019年)2月21日
熊本県林業政治連盟	前川 收	主たる事務所の所在地	熊本県熊本市東区戸島2-3-35	熊本県熊本市東区下南部2-1-55	平成31年(2019年)1月4日
熊本バス交通政策研究会	百 将輝	代表者の氏名	百 将輝	飯屋 和美	平成31年(2019年)4月1日
黒木正照後援会	黒木 正照	会計責任者の氏名	本木 知子	本木 政則	平成31年(2019年)1月2日
幸福実現党芦北水俣後援会	福山 耕二	会計責任者の氏名	利光 哲也	金原 秀典	平成31年(2019年)3月15日
幸福実現党宇城後援会	松岡 一雄	会計責任者の氏名	井上 伸一	薄井 剛	平成31年(2019年)3月7日
すがとしのり後援会	富田 英次	会計責任者の氏名	藤井 友則	森本 勝善	平成30年(2018年)12月1日
全国小売酒販政治連盟熊本県支部	藤田 義治	代表者の氏名	藤田 義治	岩本 秀一	平成30年(2018年)5月28日
全国商工政治連盟錦町支部	塚本 栄治	主たる事務所の所在地	熊本県球磨郡錦町一武2826-9	熊本県球磨郡錦町木上南1261	平成30年(2018年)5月26日
		代表者の氏名	塚本 栄治	土肥 俊一	平成30年(2018年)5月26日
		会計責任者の氏名	萩原 拓	竹田 農利人	平成30年(2018年)5月26日
たかす泰廣(泰和会)後援会	坂口 敏	代表者の氏名	坂口 敏	坂木 武幸	平成31年(2019年)3月22日
		会計責任者の氏名	黒川 敏郎	坂口 泰憲	平成31年(2019年)3月22日
チーム人吉	村口 隆	主たる事務所の所在地	熊本県人吉市上薩摩瀬町331-8	熊本県人吉市灰久保町18-2	平成31年(2019年)3月15日
つつみ泰之後援会	堤 泰之	会計責任者の氏名	宇野 憲司	堤 泰之	平成31年(2019年)3月12日
中村まさお後援会	中村 正雄	主たる事務所の所在地	熊本県玉名郡南関町関町206	熊本県玉名郡南関町関町1340	平成31年(2019年)3月20日

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
西山むねたか後援会	西山 宗孝	会計責任者の氏名	田尻 正三	今中 真之助	平成31年(2019年)3月10日
21・地域経済研究会	松下 哲三	主たる事務所の所在地	熊本県宇城市松橋町松橋1563-4	熊本県宇城市松橋町松橋830-1	平成30年(2018年)7月1日
平山泰司後援会	小林 光義	会計責任者の氏名	平山 賢一	三浦 駒雄	平成31年(2019年)4月1日
布田悟後援会	布田 悟	代表者の氏名	布田 悟	布田 俊	平成31年(2019年)3月19日
まえた徹一後援会	前田 文雄	代表者の氏名	前田 文雄	野口 茂志	平成31年(2019年)1月1日
みやはら将志後援会	東 生吾	主たる事務所の所在地	熊本県人吉市西間下町742-2	熊本県人吉市東間上町3818-4	平成31年(2019年)3月1日
		代表者の氏名	東 生吾	那須 春巳	平成31年(2019年)3月1日
幸福実現党熊本県本部	坂口 頼邦	会計責任者の氏名	坂本 光広	阿部 寛之	平成31年(2019年)2月1日

※「異動年月日」は届出が行われた年月日ではなく、異動事項が発生した年月日になります。

熊本県選挙管理委員会告示第4号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県選挙管理委員会 委員長 松 永 榮 治

政治団体解散届

(1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
自由民主党天草市支部	西岡 勝成	平成31年(2019年)3月28日

(2) その他の政治団体(政党及び政治資金団体以外の政治団体)

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日
今井清志とあさぎり町の明日を考える会	今井 清志	平成30年(2018年)12月10日
江藤つよし後援会	渡辺 次雄	平成30年(2018年)2月25日
川端祐樹後援会	川上 剛靖	平成30年(2018年)12月31日
税理士による園田博之後援会	田河 定茂	平成30年(2018年)12月31日
野田ゆみ後援会	野田 学	平成30年(2018年)12月31日
浜口まさあき後援会	平野 正憲	平成31年(2019年)4月20日
布田悟政治経済研究会	布田 悟	平成30年(2018年)12月31日

※「解散年月日」は届出が行われた年月日ではなく、政治団体が解散した年月日になります。

熊本県選挙管理委員会告示第5号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第19条第2項の規定による資金管理団体の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和元年（2019年）5月31日

熊本県選挙管理委員会 委員長 松 永 榮 治

資金管理団体指定届

資金管理団体の届出をした者(代表者)の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
太田 吉浩	南阿蘇村議会議員	悠成会	熊本県阿蘇郡南阿蘇村吉田1687-1	平成31年(2019年)4月21日
五通 俊作	天草市議会議員	五通しゅんさく後援会	熊本県天草市二浦町亀浦1006	平成31年(2019年)3月18日
布田 悟	菊陽町議会議員	布田悟後援会	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2385-5	平成31年(2019年)3月19日

熊本県選挙管理委員会告示第6号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第19条第3項第3号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定に基づき次のとおり公表する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県選挙管理委員会 委員長 松 永 榮 治

資金管理団体届出事項の異動届

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	異動事項	新	旧	異動年月日
鬼海 洋一	鬼海洋一政治研究会	主たる事務所の所在地	熊本県宇城市松橋町松橋1563-4	熊本県宇城市松橋町松橋830-1	平成30年(2018年)7月1日

※「異動年月日」は届出が行われた年月日ではなく、異動事項が発生した年月日になります。

熊本県選挙管理委員会告示第7号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第19条第3項第1号の規定による資金管理団体の指定の取消し及び同項第2号の規定による資金管理団体でなくなった旨の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県選挙管理委員会 委員長 松 永 榮 治

資金管理団体指定取消し及び資金管理団体でなくなった旨の届

(1)法第19条第3項第1号による届出

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	取消年月日
荒木 章博	荒木章博後援会	平成30年(2018年)1月1日

(2)法第19条第3項第2号による届出

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	資金管理団体でなくなった年月日
布田 悟	布田悟政治経済研究会	平成30年(2018年)12月31日

熊本県観光審議会公告第1号

令和元年度(2019年度)第1回熊本県観光審議会の会議を次のとおり開催する。

令和元年(2019年)5月31日

熊本県観光審議会会長

- 日時
令和元年(2019年)6月4日(火)午前10時から
- 場所

- 桜の馬場 城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1番1-1号）
- 3 議題
 - (1) 次期ようこそくまもと観光立県推進計画の策定について
 - (2) 今年度の事業について
 - (3) その他
 - 4 傍聴者の定員
10人
 - 5 傍聴手続
 - (1) 傍聴希望者は、会議の開催予定時刻までに、当該会議の会場において受付の上、事務局の指示に従い、傍聴することができる。
 - (2) 傍聴の手続は、先着順で行い、定員になり次第終了する。
 - 6 問合せ先
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
熊本県観光審議会事務局（熊本県商工観光労働部観光経済交流局観光物産課内）
（電話096-333-2332）

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

令和元年5月31日

有明海自動車航送船組合
管理者 西田 寿美生

有明海自動車航送船事業の平成30年度下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）

における業務の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数 194,272 台、車両収入 446,789,270 円、同乗旅客数 214,146 人、同乗旅客収入 79,835,350 円、一般旅客数 39,235 人、一般旅客収入 16,337,120 円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数 13,568 台（7.5%）の増、車両収入 19,862,150 円（4.7%）の増、同乗旅客数 14,240 人（7.1%）の増、同乗旅客収入 5,542,590 円（7.5%）の増、一般旅客数 549 人（1.4%）の増、一般旅客収入 174,750 円（1.1%）の増となる。

(2) 職員数（平成31年3月31日現在）

一般職員 10人
船舶職員 13人
合計 23人

(3) 条例、規則の制定改廃

ア 条例

- 有明海自動車航送船組合職員の給与に関する条例及び有明海自動車航送船組合特別職（常勤の管理者）の給与に関する条例の一部を改正する条例

イ 規則

- 有明海自動車航送船組合職員の期末手当、勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

(4) 議会議決事項

- 平成30年10月29日招集の有明海自動車航送船組合議会第2回定例会に上程し、同日可決を得た議案は次のとおりである。
第1号 平成29年度有明海自動車航送船事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- 平成31年2月5日招集の有明海自動車航送船組合議会第1回定例会に上程し、同日可決を得た議案は次のとおりである。
第1号 有明海自動車航送船使用料の改正の承認について
第2号 有明海自動車航送船組合職員の給与に関する条例及び有明海自動車航送船組合特別職（常勤の管理者）の給与に関する条例の一部を改正する条例
第3号 平成31年度有明海自動車航送船事業会計予算

(5) 経理状況

ア 損益計算書 別表1
イ 貸借対照表 別表2

(6) 平成31年度有明海自動車航送船事業会計予算の概要 別表3

別表1

平成30年度有明海自動車航送船事業下半期予定損益計算書

(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
		502,892,352		
(1)	運航収入	(1,004,361,243)		
		7,058,411	509,950,763	
(2)	運航雑入	<u>(11,067,518)</u>	<u>(1,015,428,761)</u>	
2	営業費用			
		2,672,472		
(1)	一般管理費	(7,384,839)		
		380,807,046		
(2)	運航経費	(686,176,210)		
		168,582,874	552,062,392	
(3)	運航管理費	<u>(311,381,894)</u>	<u>(1,004,942,943)</u>	
	営業利益			△ 42,111,629
				(10,485,818)
3	営業外収益			
		121,132		
(1)	受取利息及び配当金	(121,149)		
		55,399,310		
(2)	長期前受金戻入	(110,798,619)		
		3,522,077	59,042,519	
(3)	雑収入	<u>(5,286,084)</u>	<u>(116,205,852)</u>	
4	営業外費用			
		0		
(1)	支払利息	(0)		
		0		
(2)	雑損失	(0)		
		517	517	59,042,002
(3)	雑支出	<u>(517)</u>	<u>(517)</u>	<u>(116,205,335)</u>
	経常利益			16,930,373
				(126,691,153)
5	特別利益			0
				(0)
6	特別損失			0
				(0)
	当年度純利益			16,930,373
				(126,691,153)
	前年度繰越利益剰余金			692,674
				<u>(692,674)</u>
	当年度未処分利益剰余金			17,623,047
				<u>(127,383,827)</u>

() は決算見込み

別表2

平成30年度有明海自動車航送船事業貸借対照表(予定)

(平成31年3月31日)

単位:円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	3,239,194,317		
減価償却累計額	<u>1,766,793,456</u>	1,472,400,861	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	749,506,008		
減価償却累計額	<u>351,372,357</u>	398,133,651	
ニ 構 築 物	235,178,370		
減価償却累計額	<u>205,677,657</u>	29,500,713	
ホ 機 械 装 置	1,293,000		
減価償却累計額	<u>1,228,350</u>	64,650	
ヘ 備 品	39,887,860		
減価償却累計額	<u>27,362,842</u>	12,525,018	
有形固定資産合計			1,924,788,034
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		757,600	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			757,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		<u>30,020,000</u>	
投資合計			<u>30,020,000</u>
固定資産合計			1,955,565,634
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,856,649,281	
(2) 未 収 金		11,167,008	
(3) 前 払 金		0	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,868,816,289</u>
資 産 合 計			<u>3,824,381,923</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 長期借入金		136,368,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		209,932,761	
ロ 修繕準備引当金		6,729,753	
固定負債合計			353,030,514
4 流動負債			
(1) 長期借入金		27,272,000	
(2) 未払金		51,278,102	
(3) 預り金		2,486,239	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		17,166,596	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			99,202,937
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,746,321,727		
(2) 収益化累計額	<u>609,507,082</u>	1,136,814,645	
繰延収益合計			<u>1,136,814,645</u>
負債合計			1,589,048,096

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,855,650,000	
資本金合計			1,855,650,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,500,000		
ロ 工事負担金	800,000		
資本剰余金合計		10,300,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	100,000,000		
ハ 建設改良積立金	142,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>127,383,827</u>		
利益剰余金合計		<u>369,383,827</u>	
剰余金合計			<u>379,683,827</u>
資本合計			<u>2,235,333,827</u>
負債資本合計			<u>3,824,381,923</u>

別表3

平成31年度有明海自動車航送船事業会計予算の概要

(総 則)

第1条 平成31年度有明海自動車航送船事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 航 海 数	12,800 回
(2) 年 間 輸 送 台 数	382,000 台
(3) 年間輸送同乗旅客数	434,000 人
(4) 年間輸送一般旅客数	78,000 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 事業収益	1,192,778	千円
第1項 営業収益	1,078,170	千円
第2項 営業外収益	114,608	千円
	支 出	
第1款 事業費	1,171,580	千円
第1項 営業費用	1,095,769	千円
第2項 営業外費用	25,811	千円
第3項 予備費	50,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額40,272千円は、過年度分損益勘定留保資金40,272千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入	0	千円
	支 出	
第1款 資本的支出	40,272	千円
第1項 建設改良費	10,000	千円
第2項 長期借入金償還金	27,272	千円
第3項 予備費	3,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務コンピューターリース	平成31年度	3,200千円
	平成32年度	3,200千円
	平成33年度	3,200千円
	平成34年度	3,200千円
	平成35年度	3,200千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 264,722 千円 |
| (2) 交際費 | 400 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。